

## 理念哲学研究部会

### 2011（平成 23）年度部会報告研究部会メンバー

福留民夫、山本毅、武藤信夫、石塚光政、村山元理、遠藤梨栄、小坂勝昭、  
西藤輝、佐々木有一、佐藤陽一、竹内予侑子、田中宏司、辻井清吾、長塚皓右、  
西村晋、新井信洋、井上俊典、青木崇、高橋太一、古山英二、加藤比呂人

\* 宇佐神正明（\* 印は会長計 211 名；年度初め）

研究部会設立年月 1994（平成 6）年 3 月

平成 23 年度研究活動報告

月例会：学士会館を使用。

2012（平成 24）年 3 月例会は 165 回目。

本会の目標：第一に、研究活動古今東西の哲学や人物の思想、経済思想を学ぶことであり、第二に、21 世紀における経営の指導理念の探求にある。今年度は、3 月 11 日東日本大震災への対応をめぐる、政府・企業における経営理念が問われ、その関連で経営理念が問われた。部会としては 11 月より本格的に 3.11 に取組んできた。

4 月：加藤「日本における「はたらく」ということの意味  
— 神道的な理解を中心として」

5 月：西藤「日本思想～聖徳太子・十七条憲法に源流を求めて～」

6 月：佐藤「日本人の起源」（朝日新聞

5 月 1 日 Globe）をもとに日本を人類史に位置づけた。

7 月：宇佐神「K.ヤスパースの人生の諸段階における理念の位置と意義」

10 月：「21 世紀日本の経営理念」をめぐる文書の作成を、次年度を目処に検討  
古山「ヤスパース『哲学の小さな学校』の梗概」を受け、彼の方法論を確認した。

11 月：佐藤「日本学術会議と福島第一原発の事故」、宇佐神「経営理念」

12 月：佐藤「日本学術会議の性格」をもとに原発事故への対応の限界を確認。

1 月：24 年度研究発表大会への対応を確認（部会推薦とシンポジウム参加の件）

2 月：「21 世紀における経営理念の考え方」への部会員の具体的テーマ提示要請

3 月：西藤「CSR: 存続」、古山「21 世紀における経営理念の考え方」の発表と討議

24 年度に向けて、経営理念のあり方を部会として継続して追求する予定。

研究成果今年度は以下の研究活動を通して、今後への方向性が見えてきたと言えよう

1) 3.11 の東日本大震災の日本社会における経営理念に与えた示唆は大きかった。

①何よりも明確になったのは、行政と罹災者の行動における乖離であり、政府と地域との倫理的資質の乖離であった。この背景にあるものの究明は精神史研究上の課題。

②『福島原発事故独立検証委員会』の『調査・検証報告書』が出版された。今後予定されて

いる、政府と国会の調査報告書との倫理的比較検討は、重要な検討課題。

2) 今日、21世紀を生きる上で、人類共同体の共存を目指した、経営理念の明確化は経営倫理上の緊急の問題である。そこでは将来を見据えた経営理念の明確化が求められる。

既に私たちは日本や東洋の先哲に学ぶ努力を重ねてきた。しかし、急激な変革のこの時代にあっては、理念を共有するだけでなく、将来に向けて研究方向を転換し、21世紀における経営に取り組むべき理念を人類と共有する必要がある。

3) この段階において、次年度は今までの成果をふまえ、今日明確にすべき理念の確立に向かつて、部会として、その研究成果を問う準備に入る段階に来ている。

平成24年度研究活動予定：

上記の研究成果をふまえて、今年度は、研究成果の相互検討を経て、何等かの形で、その成果を世に問う方向で準備に入りたい。

- ①経営理念に関する原稿の作成
- ②会員の作成した原稿の相互チェック
- ③原稿のブラッシュアップと確認

4月：6月の大会シンポジウムに向けて。

## **監査・ガバナンス研究部会 2011 (平成23)年度研究部会報告**

(監査・ガバナンス研究部会)

"研究部会メンバー" 阿部和義 井上 泉 今井 祐 上原利夫 大関 誠 岡田佳男 河口洋徳 佐藤陽一 高橋榮一 多田直彦 中村 眞 平野昌宏 藤井保紀 山本 正 山脇 徹\*

(\*印は会長 計 15名)

"研究部会 設立年月" 平成7年(1995)3月

### **平成23年度 研究活動報告**

1. 部会ミッション：「監査を通じて、「経営倫理」の観点からコーポレート・ガバナンス(企業統治)について研究し、健全な企業経営に資することを使命とする。」

2. 部会基本テーマ：「健全なコーポレート・ガバナンス(企業統治)を実現するための社外取締役・社外監査役の任務と選任」

3. 個別テーマ：4月に部会名称変更あり、部会ミッションと基本テーマの変更を実施。

3.11 大震災・原発事故発生のため、6-11月に当学会の対応策の検討を実施。

23年6月：佐藤陽一 「東京電力原発事故の真因」

23年7月：今井祐 「非上場大会社(株)林原倒産事例での"社外の眼"による監査・監督論」

23年8・9月：今井祐 「健全なコーポレート・ガバナンスを実現するための監査役制度の有効性向上策」

23年10月：山本正 「監査役監査基準改定について」

岡田佳男 「技術的問題発生時の公開について－福島原発を例に－」

23年11月：外部講師 「監査役の理念」と「日本監査役協会の理念」の説明・討議

23年12月：多田直彦 「監査役の革新的役割－企業への倫理的風土の定着と維持－」

24年1月：河口洋徳 「SR26000 社会的責任規格について」

24年1・2・3月：山本正 「東日本大震災から学ぶリスク・マネジメントの向上策」

24年2月：今井祐 「我が国コーポレート・ガバナンスの問題点と経営規律の強化策」(大会発表用)

23/12-24/1：山脇徹 「危機発生に対応するガバナンスのあり方」(特別セッション用)

24/2-3：山脇徹 「特別セッション”大震災と経営倫理・社会的責任”パネルディスカッション用キーワード案」

"研究成果" 1. 部会基本テーマに関係した研究が4件あり、健全なコーポレート・ガバナンス(企業統治)を実現するためには、社外取締役と社外監査役の役割がとても重要であることが分かった。社外役員の活動をより有効にするためには、会社法と東証規定のより一層の改善、即ち、法・規定改正が実施されるべきであり、同時に、企業役員倫理規定の制定と全役員によるその実施が効果的に行われるべきであることも明確になった。

2. 6月の発表大会特別セッションでのテーマ”大震災と経営倫理・社会的責任”に関し、論文は、山本正 「東日本大震災から学ぶリスク・マネジメントの向上策」になった。

東電の原発事故原因を行動経済学の知見により検証し、危機管理向上策として、二度とこのような原発事故を起さないためのリスク管理の在り方を提言している。

3. 上記2. 特別セッションでのパネルディスカッション(PD)には山脇徹が参加するが、そのキーワード3個は次の通りである。①原発事故の過酷さ、放射能汚染の拡大

②危機管理と過酷事故管理(クライシスマネジメント)の重要性 ③原発事故防止のガバナンス不全：(A)

東京電力のガバナンス不全 (B)政府機関のガバナンス不全

4. 個別テーマでの成果：(1)「東電原発事故の真因」では、1999年JCO事件、2002年東電トラブル隠しから今回の事故へ至り、安全神話・原子カムフラは批判に曝された。

(2)「監査役の理念」の外部講師による説明に感動し、監査のあり方の基本に共感。

(3)SR26000 社会的責任規格の概要説明により理解を深めた。

#### 平成24年度 研究活動 予定

1. 部会ミッションの見直しを予定。

2. 24年度部会基本テーマ案：「組織の健全なガバナンス(組織統治)を実現するための決定機関の運営方法と組織役員のあり方」の予定。企業以外の組織も含む。

第2案：「コーポレート・ガバナンスの再考」

3. 個別テーマ：基本テーマ案に沿って、24年度の個別テーマを討議・決定の予定。

・内部統制システム導入による企業統治への効果 等

4. 部会は原則、毎月第3金曜日の15～17時、神田の学士会館会議室で開催。

ガバナンスの対象を企業のみならず、組織に拡大する予定ですので、関心ある方々のご参加を歓迎いたします。

## 実証調査研究部会

\*2011（平成23）年度研究活動報告

研究部会メンバー

中野千秋、井上泉、梅津光弘、大川幸弘、小泉耕一郎、高巖、長塚皓右、野村千佳子、\*福永晶彦、山田敏之、横田理宇（\*印は部会長計11名）

研究部会設立年月平成7年（1995年）9月

23年度研究活動報告

平成24年度より調査を再開する予定とし、そのための作業部会

4名を選定し（中野、山田、横田、福永・敬称略）

4名を中心に先行研究に関する研究を行った。

研究成果先行研究を調査することで、次年度以降の調査の方向性を把握することができた。

平成23年度活動予定

先行研究を元に、具体的調査の準備を行うこととする。

（以上、文責・福永晶彦）

## CSR研究部会2011（平成23）年度活動報告

"研究部会メンバー" 水尾順一（\*）、蟻生俊夫、明石雅文、阿部博人、池田耕一、井上昌美、岩根裕一、上原 修、小野芳幹、大泉英隆、吉田哲朗、小池裕子、昆 政彦、斉藤全彦、齋藤善成、佐久間健、桜木君枝、佐藤伸樹、武谷 香、清水正道、新城 修、杉田純一、西本宜義、加藤美香保、高野一彦、荻野博司、竹歳隆一、田中宏司、小林 浩、西山徹男、萩原道雄、平野昌宏、福田英男、福田 隆、福本ともみ、星野邦夫、馬越恵美子、宮川 聡、水上武彦、本橋潤子、矢野友三郎、山田雅穂、山中 裕、根城 泰、山脇 徹、桑山三恵子、横山恵子、高橋 貢、斉藤智恵美、シュレスタ・ブパール・マン、長谷川直哉 佐伯隆博 大川 恒、澤田慎吾、福川恭子、村松邦子、村井 淳（\*印は会長 計57名）

"研究部会 設立年月" 平成16年5月

"23年度 研究活動 報告" 毎月第2火曜日に電力中央研究所会議室（大手町）にて部会を開催するとともに、以下の活動を中心に行った。

1. 部会メンバーによる事例・研究報告

「CSV（Creating Shared Value）」（水上武彦）

「企業不祥事防止の歴史的対応と監査役のあり方」（山脇 徹）

「三越伊勢丹の CSR－現場の業務から－」（西本宜義）

「コーポレートガバナンスに関する最近の状況」（荻野博司）

「東急グループのブランドと CSR」（村井 淳）

## 2. 部会メンバー以外による報告

「味の素グループの考える戦略的 CSR」（中尾洋三（味の素））

「東日本大震災における経済界の被災者・被災地支援について」（池田三知子（日本経済団体連合会）） 「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」について」（岡野貞彦（経済同友会 常務理事））

3. プロジェクト研究「東日本大震災を踏まえたステークホルダーとの協働による CSR 実践の提言」の推進 ①ISO26000CSR 検討 WG、②震災影響 WG、③社会貢献 WG、④BCP、リスク管理、戦略 WG、⑤消費者 WG、⑥地域社会 WG、⑦NPO/NGO WG、⑧関係性・提言検討 WG の 8 つの WG に分かれて調査・研究を推進。

4. ISO26000 の JIS 規格化の動向に関するフォローアップ

5. 日本経営倫理学会全国大会等における研究発表

6. 第 4 回経営倫理シンポジウムなど学会活動への協力

7. その他（メンバー間の情報交換、講演・雑誌掲載による CSR イニシアチブの普及など）

研究成果 日本経営倫理学会誌第 19 号への投稿（小池裕子、井上昌美、吉田哲朗）。

"平成 24 年度 活動予定" 平成 23 年度の活動成果を踏まえ、平成 24 年度も毎月第 2 火曜日に電力中央研究所会議室（大手町）にて部会を開催し、以下の内容を中心に活動する予定。

1. 各メンバーによる事例・研究報告

2. プロジェクト研究「東日本大震災を踏まえたステークホルダーとの協働による CSR 実践の提言」の推進

3. ISO26000 への対応と評価

4. 学会での研究発表

5. その他

## 企業行動研究部会 2011 年度活動報告

"研究部会メンバー" 荒川祥子、安藤顕、岩倉秀雄、上原利夫、遠藤淳一、遠藤梨栄、大泉英隆、岡田佳男、勝田和行、加藤隆一、河口洋徳、北川則道、木下博生、熊本一夫、栗栖徳雄、桑山三恵子、剣持隆、小池裕子、\*小坂勝昭、西藤輝、斉藤千恵美、佐久間健、佐藤陽一、柴柳英二、鈴木啓允、瀬名敏夫、潜道文子、高橋太一、武谷香、田村尚子、出口純輔、中島悟史、那須一貴、西井寿里、西村大樹、西村秀美、根城泰、野瀬哲郎、野田賢介、比賀江克之、肥後文雄、菱山隆二、古谷由紀子、古山英二、増岡泰彦、増淵隆史、松尾實、松本邦明

丸山千賀子、水野雄史、峰内謙一、宮川準、山口謙吉、山中裕、山中洋、横館久宜

吉村典久（\*印は会長 計57名）

"研究部会 設立年月" 平成7年3月

"平成23年度 研究活動 報告" 4月…大震災の影響、企業の対応、被災地への援助等につき意見交換

5月…東電原発事故についての問題点の指摘と意見交換

発表：「東電原発事故関連 事故の真因は？」(佐藤)

発表：「原発事故と電力会社の責任問題」(比賀江) ほか

6月…発表：「中部電力のコーポレートガバナンスを検証する」(菱山)

発表：「『大失敗』(原発事故)はどうして起きたのか、どうしたらよいか。」(峰内)

発表：「ISO26000『社会的責任に関するガイダンス』の特徴について」(松尾) ほか

7月…大震災と企業倫理について。 発表：「3・11と企業倫理」(北川) ほか

8月…大震災後の経営倫理について。

発表：「電力会社における原子力発電事業－経営倫理から見て何が言えるか」(菱山)

発表：「経営倫理から見た原子力発電」(勝田) ほか

9月…企業倫理のあり方について。 「被災地訪問報告」(西井)

発表：「東京電力福島原子力発電所事故の倫理的考察」(古山)

発表：「東洋哲学と企業倫理－安岡正篤先生を中心に」(加藤) ほか

10月…今後の取り組みについて。 発表：「脱原発の倫理」(峰内)

発表：「二つのシンポジウム…技術者の責任…著名人は張り子の虎か？」(佐藤) ほか

11月…発表：「九州電力『第三者委員会』に参加して」 (古谷)

発表： 「『倫理とEthicks』および『科学者への不信』について」(北川) ほか

12月…発表：「ドイツの脱原発：どいつはどうきめたか、なにをしようとしているのか。」(峰内)

1月…発表：「Gソロスの『グローバル資本主義』の意味するもの」(小坂)

発表：ドイツ『安全なエネルギー供給のための倫理委員会』勧告書翻訳」 (峰内)

2月…第20回研究発表大会の特別セッションについて。

発表：「原発事故から経営倫理を考える」(勝田) ほか

3月…発表：「日本に於いて原子力事業を継続できるか－経営倫理からの考察」(菱山)

発表： 「原子炉事故と電離放射線の発ガン性について」(古山)

発表：言葉のずれからリスクを知る」(北川)

発表：「グローバル企業における経営倫理システムの構築－政策樹立と品格形成の過程」(上原)

日曜ランチ懇談会は4月10日、10月2日、1月8日の3回開催し、毎回14名前後の参加があった。

"研究成果" 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災と福島原発事故により日本社会は甚大な被害を受け多大な課題を抱えているが、当部会は 4 月以降「東日本大震災・福島原発事故と経営倫理」を中心テーマとして月例会の発表と意見交換を重ねてきた。月例会への平均出席者数は 16.75 人であり、毎回配布資料を伴う熱心な発表と活発な意見交換がしばしば予定時間を超過して行なわれた。

東日本大震災後の経営倫理のあり方について参加者の問題意識は高く、リスクマネジメント・コーポレートガバナンス・社会的責任・環境問題・経営判断など多角的な視点 から検討が行なわれた。その成果は第 20 回研究発表大会で発表されることになる。

"平成 24 年度 研究活動 予定" 当部会の会合は本年 3 月例会で第 187 回を迎え、部会員数は 3 月末時点で 57 名となった。本年度も東日本大震災後の経営倫理のあり方を中心テーマに据えつつ、次々と発生する企業不祥事の事例研究などにも積極的に取り組んでいく所存である。メンバーに企業経営経験者や海外経験の豊富な人が多いので実務的な視点やグローバルな視点を研究に活かすとともに、学会から社会への働き掛けをさらに推進して行きたい。

## 経営倫理教育研究部会

### 2011（平成 23）年度研究部会報告

（経営倫理教育研究部会）

"研究部会 メンバー" \*梅津光弘、中谷常二、岡部幸徳、高浦康有、鈴木由紀子、潜道文子、葉山彩蘭、古山英二、宮重徹也、横山恵子、武谷香、高田一樹、勝西良典、谷俊子、本橋潤子、嶋根政充ほか（\*印は会長 計 28 名）

"研究部会 設立年月"平成 17 年 4 月

"平成 23 年度 研究活動 報告" 本会は大学で経営倫理の教鞭をとっている者あるいは将来大学で教職につくことをめざして大学院で研究をしているものを対象とした高等教育機関における倫理教育を研究するための部会である。

本年度は 3 月 11 日の東日本大震災を受けて、日本中がこのことで変化を余儀なくされた年であった。本部会も 4 月より第 1 回復興構想インゼミを企画し、9 月 24 日に慶應義塾大学において全国 7 大学の企業倫理ゼミを中心に東北の復興構想のために学生がビジネスモデルを発表した。参加大学は東北大学、慶應義塾大学、立教大学、高崎経済大学、金沢工業大学、富士常葉大学、関西大学であったが、これらは本研究部会所属の先生方が主催するゼミであった。また高橋浩夫会長、手島祥行 BERC 事務局長、宮本武 UNGC 日本ネットワーク事務局長に審査員になっていただき、最優秀賞慶應義塾大学、優秀賞東北大学、努力賞高崎経済大学が贈られた。

従来から行われている研究会は 3 月 17 日に慶應義塾大学で開催され、京都大学大学院の杉本俊輔氏が「企業はそれ自体で道徳的責任主体であるか」の発表をされ活発な議論が行われた。

## "研究成果" 第 1 回復興構想インターゼミナール報告論集

### トップマネジメントの経営倫理研究部会

#### \* 21年度研究活動報告

4月：トップ・マネジメントの経営倫理のチェック・ポイント作業（1）

5月：トップ・マネジメントの経営倫理のチェック・ポイント作業（2）

6月：トップ・マネジメントの経営倫理の原稿提出と全体調整（1）

8月：トップ・マネジメントの経営倫理の原稿提出と全体調整（2）

10月：トップ・マネジメントの経営倫理の出版とフォロー

11月：トップ・マネジメントの経営倫理の出版と今後の方針についての話し合い

(このほかに出版に向けての編集者、個々の執筆者との内容、ボリュームの調整等を行った。)

#### \* 研究成果

『トップ・マネジメントの経営倫理』白桃書房刊、2009年10月：4年間の研究成果として  
①BERC 対象企業のアンケート調査と分析②経済界の動向と監査体制 ③事例研究—保険会社、  
エンロン、NOVA、雪印乳業、台湾企業④BERC 会員企業の経営者による提言⑤経営倫理遵守の  
ためのチェックリストの内容校正で出版した。本書は特に実務界で好評を得ており近々再版の予  
定である。

#### \* 22年度研究活動予定

書籍の出版によって研究成果は達成したため今後は再編成して行うことを考えている。従って本  
研究部会はこれで終了する。

### 関西地区研究部会

#### 2011（平成23）年度研究部会報告

"研究部会 メンバー" 大谷秀幸 加藤健二 池田耕一 吉田博 浅利進一 島田 恒 葉山  
幹恭、 谷口照三、\*吉川吉衛 西岡健夫 笠岡一之 西井寿里 高田一樹 永松博志 飛田治則、  
是松徹、足立克之 吉川英一郎 \*剣持 浩 持松志保 劉 宏成 松下幸史朗 竹田広明  
狩俣正雄、他、(敬称：略) (\*印は部会長&幹事、参加数約 25名)

"研究部会 設立年月" 1995年10月

"2011（平成23年）度 研究活動 報告"

第1回 2011年4月8日（金）

松下 幸史朗氏：会員（大阪市立大学大学院 特任講師）

テーマ 「リスクと知識創造」



第2回 2011年7月29日(金)

高田一樹氏：会員(日本学術振興会・特別研究員)

テーマ「ケアに何を期待するのか——企業経営におけるケアの語りかた」

第3回 2011年10月28日(金)

笠岡 一之氏：会員(株)大阪真空機器製作所・代表取締役

テーマ『IFASに準拠した欧州メーカーの会計操作事例』

第4回 2012年1月27日(金)

飛田 治則氏：会員(株)ルシアン

『ステークホルダー理論によるITガバナンスの再構築』

研究成果 今年も四半期に一回という計画で実施された。松下氏の「リスクと創造」は野中理論を応用して、リスクマネジメントの本質を議論する内容であり、麗澤大学で行われた、日本経営倫理学会の本大会でも発表された。

高田氏は以前からの関西部会の会員でもあり、現在東京在住であるが、多忙ながら来阪し、発表された事には敬意を表している。重厚な内容でもあり、積極的な議論となった。

笠岡氏の発表は、グローバル経済時代で話題になっている、IFAS(国際会計)に関する問題点について、どう対応すべきか?であった。EU企業の導入実態や課題が明らかになり、日本企業の会計システムの国際化と倫理的課題を問う、有意義な内容であった。

飛田氏の発表はフォーコーのガバナンス論に基づいた分析で、IT時代がもたらす諸問題、とりわけ倫理的問題を解明し、如何に対策を講じるかである。

ステークホルダーの受託者責任という再構築論が議論された。

"平成24年度 活動予定"

第1回 平成24年5月9日(水曜日：大阪商工会館)

京都産業大学 吉田 博氏

テーマ：「国際会計システムにおける監査と経営倫理」

第2回 平成23年7月予定 (大阪商工会館)

発表者及研究テーマは未定

第3回 平成23年10月予定 (大阪商工会館)

発表者及研究テーマは未定

第4回 平成24年年2月予定 (大阪商工会館)

発表者及研究テーマは未定

## 中部地区研究部会

→2012年1月28日(土) 14:40~16:50 研究部会を開催しました。

→2013年1月26日 (土) 14:30~17:10 中部地区研究会を開催します。

2011 (平成 23) 年度研究部会報告

"研究部会 メンバー" 石川光男 伊藤敦 青木 崇 水谷内徹也 宮重徹也 蕎麦谷茂

池田耕一 荒尾一彦、平手賢治 山田秀 札野順 志野澄人 FERRER 水谷良明

岡部幸徳 勝原裕美子 永木義博 志野澄人 中矢俊博 橋本克彦 濱村由佳 平手賢治

深尾弘子 藤木善夫、梅野清一郎 小野琢 丸山千賀子 \*堀田友三郎

( \*印は会長 計 28 名)

"研究部会 設立年月" 2000 年 10 月 23 日

"平成 23 年度 研究活動 報告" "本年度も中部地区全体での研究部会は 1 月に日本消費者教育学会中部支部と合同で開催した。その概要は以下の通りです。

1. 日時 2012 年 1 月 28 日(土) 14:30~16:50 2. 場所 椋山女学園大学現代マネジメント学部棟 307・308 室

〒464-8662 名古屋市千種区星が丘元町 17-3 3.

内容： 第 1 報告「カーボンフットプリントと消費者教育 (第 1 報)」 14:30-15:10 報告者：大藪 千穂 氏 (岐阜大学)

司会：伊藤敦 氏 (愛知産業大学)

第 2 報告「企業不祥事をめぐる諸問題とコーポレート・ガバナンスの必要性—経営者自己統治に向けた課題—」 15:30-16:10

報告者：青木 崇 氏 (愛知淑徳大学) 司 会：堀田友三郎 氏 (東海学園大学) 第 3 報告「国民生活センター見直し問題の動向と今後の課題」 16:10-16:50 報告者：田口 義明 氏 (名古屋経済大学) 司 会：小木 紀之 氏 (名古屋経済大学名誉教授) "

"研究成果" 徐々に中部地区で経営倫理研究に取り組む方も増加してきている。今年度は青木崇氏の「企業不祥事をめぐる諸問題とコーポレート・ガバナンスの必要性」という論題で研究報告していただいた。当日は BEREC から手島祥行氏にもご参加いただき、30 数名の参加者を得て盛大、活発に議論を行った。研究会終了後の懇親会にも多数の方々にご参加いただき、これから中部地区研究会をいかに活発化するかについて情報交換を行った。各自が経営倫理関係の研究を進化させることを確認した。

"平成 24 年度 研究活動 予定" 平成 24 年度も例年通り年 1 回の地区研究大会を開催する。一昨年のように北陸地区での開催ができれば実施したい。

## 国際委員会報告

### JABES 国際委員会 2011 年度活動報告

2011年はなんと言っても3月11日に起こった東日本大震災を語らずしては始まらない。この地震と福島第一原子力発電所を襲った津波の災害による電力不足など、日本全体の活動が大きな衝撃を受け、変化を余儀なくされた年となった。相次ぐ余震と放射能汚染への不安から、多くの外資系企業が駐在員を帰国させたり、関西地方へ本社を仮移転させたりする事態がつづき、外国からの観光客も激減する状況となった。東日本大震災は日本の国際交流を語る上でも大きな転換点となった。

そうした中で2011年度の国際交流活動を要約すると以下の様であった。

例年のように8月12日～16日の会期でSBEおよびAOMの年次大会が、テキサス州サンアントニオ市で開催され、企業倫理関係では約10名程の日本人参加者があり、小山、出見世、水村各会員の発表がSBEで、梅津副会長、西藤常任理事の発表がAOMで行われた。会場では東日本大震災の事柄やその後の状況等の質問が多く出され、アメリカにおけるこの問題への関心の高さが感じられた。

9月17日には慶應義塾大学訪問研究員として来日中のヴァージニア工科大学教授リチャード・ウォークチ氏による講演会が行われた。日本の自動車産業およびそこでの労務管理に関心をお持ちのウォークチ教授はその後にも日本に滞在され、かんぱん方式と過労死の関係など精力的にリサーチをされた。また9月24日に開催された復興構想インターゼミナールにも参加され、日本に於けるゼミ教育に対して高い評価と関心をしめされた。

12月21日～23日にかけて高橋会長と文理事が韓国ソウル大学を表敬訪問され、韓国経営倫理学会会長の朴ウォンウー会長、および白キボック次期会長と会談した。この場で2012年11月8～9日に日韓経営倫理協同シンポジウムを開催することが協議された。

12月26日には国連PRME第2回アジア・フォーラムが中国北京市の清華大学で開催され、日本からは梅津副会長が参加した。中国におけるPRMEへの関心は高まりを見せており、清華大学ビジネススクール学生による発表や、その後もたれた大学院教員によるセミナーでは様々な新しい取組みが紹介された。日本におけるゼミ教育や企業との共同研究などを紹介したが、中国における国際的な視野に立った経営教育、あるいは経営倫理教育はアジアのリーダーとしての自覚をもって、国策として取り進められており、海外からの留学生数や教授陣の豊富さ、カリキュラムの柔軟さ、そして何よりも学生達のモチベーションの高さについては日本の大学、大学院も見習わなくてはならないと感じざるを得ない。

経営倫理学における日本の優位も、ここ数年で縮小してしまい、GDPのみならず経営倫理教育の面においても韓国や中国の台頭がめざましくなっていることを印象づける機会と成った。

(文責：JABES 国際委員会委員長 梅津光弘)

## JABES 国際委員会 2010 年度活動報告

2006年4月国際委員会が組織され、2011年4月をもってまる5年の時間が経過したことになる。この間、海外における団体も学者中心の純粋な学会から、実務家中心、コンサルテーション企業、さらには CSR 活動の実践団体、NGO、NPO 等様々な形態の国際交流が発展してきている。また近年は国連を中心とした国際機関が経営倫理や CSR をテーマとした指針や原則を発効し活動を活発化させてきている。日本経営倫理学会にも様々な団体からの提携、協同研究等の申し入れもあるが、日本経営倫理学会の現状を勘案すると、これまで同様に関係の深かった重点団体との交流を深めていく事が肝要であると国際委員会では考えている。

2010年度おもな国際交流活動を要約すると以下の様であった。

6月5日開催の総会においては、一橋大学ビジネススクール校長のクリスチナ・アフメーション先生に基調講演をいただき、現在全世界で起こっているビジネス教育のパラダイムシフトやアメリカにおけるビジネススクールの役割などについてご発表いただいた。

6月23日には国連 PRME 第2回世界大会がフォーダム大学を会場に開催され、当学会副会長で国際委員会委員長の梅津会員が出席した。この会では全世界のビジネススクールや経営学関連の学部、またある場合は学長など参加し、責任教育原則の実施状況やこうした世界的な CSR 教育の現状について今後の戦略が討議された。またそれに続く24日にはニューヨーク国連本部において国連グローバルコンパクト第3回リーダーサミットが開催された。今回は UNGC 発足10周年ということで日本からは有馬 UNGC ジャパン・ネットワーク会長ほか数名が参加した。

北米地域との交流では、Society for Business Ethics の年次大会が8月8日から12日までカナダのモントリオールで開催され、本学会からも高橋浩夫会長以下、井出亜夫、小坂勝昭、西藤輝、佐藤陽一、重本彰子、出口純輔、萩原道雄、古谷由紀子、古山英二、日和佐信子 (BERC)、稲石達雄 (BERC) 合計12名が参加、高橋浩夫会長、古山英二会員、井出亜夫会員の3名が研究発表を行った。

また、11月1日から2日には当学会と中國文化大學商學院 (台湾・台北)・中華民國多國籍企業研究學會協賛による「台湾・日本経営倫理国際學術研討會」(シンポジウム) が台北で開催され、当学会からは17名が参加、井上泉会員、狩俣正雄会員、谷俊子会員、野村千佳子会員の4名が研究発表を行った。同シンポジウムは合計で150名参加の盛会となった。

さらに11月5～6日には国連 PRME 第1回アジア・フォーラムが韓国ソウル市の慶熙大学で開催され日本からは慶應義塾大学が参加した。6日には学生大会も行われ CSR 発表コンテストでは慶應義塾大学—インドグループが最優秀賞を受賞した。

例年3月に行われていた、国際委員会は東日本大震災の影響もあり開催できなかった。3月1日以降様々な会議、イベント等がキャンセルされる中で、大学に於いても卒業式、入学式の中

止、新学期の延期などこれまでにない影響が出てきている。国際交流についてはその重要性はますます大きくなる一方で、今回の震災は日本全体のあり方をも変更させる国難であり、今後の学会活動全般について見直しが不可避となることが予想される。

(文責：JABES 国際委員会委員長 梅津光弘)